



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼ホールディングス株式会社
コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3216-6300
平成25年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	518,981	—	△16,833	—	△16,878	—	△37,398	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 △19,827百万円 (—%) 24年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△393.32	—	△21.8	△2.4	△3.2
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,362百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	694,250	179,253	24.8	1,720.29
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 171,926百万円 24年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	24,714	△24,889	20,112	43,269
24年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	549	—	0.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

26年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	15.0	4,000	—	3,000	—	1,000	—	10.01
通期	600,000	15.6	13,000	—	14,000	—	13,500	—	135.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1 社 （社名） 日本金属工業株式会社 、 除外 ー 社 （社名）

（注）詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 有

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、16ページ「3. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	109,843,923 株	24年3月期	ー 株
--------	---------------	--------	-----

② 期末自己株式数

25年3月期	9,903,441 株	24年3月期	ー 株
--------	-------------	--------	-----

③ 期中平均株式数

25年3月期	95,084,398 株	24年3月期	ー 株
--------	--------------	--------	-----

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成24年10月1日付で、日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社の経営統合により、両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

・設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度の連結経営成績は、日新製鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社及びその関係会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの経営成績を連結したものととなります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当年度のわが国経済は、年度末にかけて金融緩和に対する期待から、円高修正の兆しが見え始めたものの、年度を通じては欧州の債務危機等を背景とした記録的な円高の継続、中国や新興国を始めとする世界的な景気停滞の影響により、厳しい輸出環境が続き、本格的な景気回復には至りませんでした。

鉄鋼業界におきましても、新エネルギー分野や需要回復傾向にあった住宅建設及び自動車分野を中心に国内需要は比較的堅調に推移したものの、長期化する円高による輸出競争力の低下や輸入鋼材の増加による市況低迷の影響が大きく、総じて厳しい環境が続いてまいりました。

このような経営環境のもと、昨年10月1日に日新製鋼株式会社（以下、日新製鋼）と日本金属工業株式会社（以下、日本金属工業）の経営統合により設立された当社、並びに当社グループは、統合シナジー効果の早期実現に向けた取組みを精力的に行ってまいりました。

まず、日新製鋼及び日本金属工業の販売、商品開発の統合を機に、両社の豊富な商品レパートリーを活かした需要開発や、鋼種統廃合によるコスト低減を積極的に推進してまいりました。また、高い統合シナジー効果の実現につながるステンレス製鋼工程の集約を見据え、周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事を推進するとともに、両社の強みを活かして更なる合理化を進めるべく、生産、購買、物流の各分野で集約を進め、生産効率の向上やコスト低減を行うなど、統合シナジー効果の前倒しに向けた活動を鋭意進めてまいりました。

普通鋼・特殊鋼分野では、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM(ザム)」の月産10万トン体制の実現に向けて、太陽光発電向け部材等の環境・エネルギー分野のニーズを幅広く捕捉するなど拡販に努め、昨年10月には累計生産量500万トンを達成いたしました。海外においても、米国のWheeling-Nisshin, Inc.（ウィーリング・ニッシン）でZAM生産開始に向けた設備改造を進めるなど、成長市場の需要開拓に向けた対応を推進してまいりました。

当年度の連結業績につきましては、以上のような取組みに加え、合理化・総コスト削減にグループ一体で取り組んだものの、円高による輸出競争力の低下、市況低迷並びに在庫評価損の影響もあり、連結売上高は5,189億81百万円、連結経常損失は168億78百万円となり、大幅な赤字を余儀なくされました。また、投資有価証券評価損や企業年金改革に伴う退職給付費用の処理などの特別損失、繰延税金資産の取崩しの影響が大きく、連結当期純損失は373億98百万円となりました。

今後のわが国経済は、中国や新興国経済の停滞、欧州財政問題の長期化による世界経済の減速懸念など、引き続き不透明感が残るものの、金融緩和を背景とした円安へのシフトや、それに伴う輸出環境の改善などにより、今後は回復基調をたどることが期待されます。

鉄鋼業界におきましては、アジア地域における供給過剰の構造は当面続くものと想定され、中国や新興国経済の減速ともあいまって、鋼材需給のバランスや市況がすぐには改善せず国内市場への影響が懸念されますが、その一方、政策効果等による各需要分野の活動水準の高まりによる鋼材需要の増加が期待されます。

こうした状況のもと、当社、日新製鋼、日本金属工業の三社は、当社を存続会社とし、平成26年4月1日をもって日新製鋼及び日本金属工業を吸収合併することを決定いたしました。本合併の実施は、株主の皆様にご承認いただくことが前提となりますが、厳しい経営環境の中で統合シナジー効果の最大化を実現する組織形態として、統合検討時点において次なるステップと位置付け視野に入れていたものです。

本合併により当社グループは経営資源の結集と最適活用を一層加速させ、統合シナジー効果の早期具現化により、マーケットにおいて確固たる存在感を発揮してまいります。なお、実行面では、三社合併に先立ち一体的な事業運営と統合シナジー効果の更なる追求に努めてまいります。

また、今後の持続的成長に向けて、グループ一体となって企業価値を創造するため、昨年11月に策定した24号中期連結経営計画の成長戦略の実現に積極的に取り組んでまいります。本中計で掲げた、コストダウンによる事業競争力強化、グローバル展開とコア製品の成長戦略による収益の多層化、お客様中心主義の深化による新たなマーケットの創造を通じて、いかなる環境にも対応できる強靱な企業体質を構築してまいります。

中長期的な成長の源泉となる投資については、24号中期連結経営計画で定めた戦略テーマのうち、統合シナジー効果の高い周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事や、お客様の品質ニーズ高度化に応える呉製鉄所の製鋼設備高潔度鋼対応工事に加え、コア製品を中心とした海外生産への対応など、対象を厳選しつつも投資効果の高い案件については、国内外で迅速かつタイムリーに実施し、事業基盤の強化に努めてまいり

ます。

一方、当社グループは足下の最優先課題である収益基盤の再構築を図るべく、合理化・総コスト削減活動を引き続き強化するとともに、統合シナジー効果の前倒しや戦略商品の拡販に鋭意取り組んでまいります。加えて、資産の圧縮を積極的に推進し、成長分野へ経営資源を集中させることで収益力強化と財務体質の改善に努めるとともに、緊急対策を含む徹底した固定費の削減や在庫削減についても強力に推進してまいります。中でも、一定の成果を上げつつある在庫削減については本年4月より日新製鋼に設置した「普通鋼・特殊鋼生産推進センター」における、普通鋼・特殊鋼生産計画の全社一貫管理による効率向上を通じて、仕掛在庫の削減や納期短縮に向けた取組みを一層強化してまいります。さらに今後見込まれる原燃料価格上昇への対応として、需給環境の変動に応じた機動的な調達やこれまで以上に安価原料の使用を拡大するための対応を進めるとともに、製造技術の改善に取り組んでまいります。

今後の需要動向を見据えた海外マーケットへの対応として、当社グループは中国や台湾、アセアン地域を中心に日新製鋼及び日本金属工業がこれまで築いてきた海外ネットワークを最大限に活用するとともに、両社拠点の連携や相互活用を通じて、当社グループの強みが最大限に発揮できるビジネスモデルを構築してまいります。その一つとして、スペインのAcerinox, S. A. (アセリノックス) と共同で設立したマレーシアのBahru Stainless SDN. BHD. (バル・ステンレス) では第2期能力拡張工事が完了する予定であり、当社グループの海外現地法人との協業を通じて、積極的な生産・販売活動に取り組んでまいります。さらに、米国ウィーリング・ニッシンでのZAM生産や、日系自動車メーカーの現地調達化への対応に向けた中国での銅めっき鋼板事業会社の設立など、お客様の海外展開を踏まえ既に着手している現地生産の案件も着実に推進し、グループ収益への早期貢献と収益基盤の多層化を目指してまいります。

また、国内においても、需要動向の変化を確実に捕捉し、お客様に必要とされる高付加価値製品を絶えず供給することで、収益確保を確実なものにしてまいります。特に、ZAMやステンレスはもとより、特殊鋼や意匠性・加工性に優れたカラー製品など、当社グループ独自の特徴あるコア製品を積極的にマーケットに投入することで、今後の環境変化に備えた対応力を強化するとともに、品種構成の改善や新たなマーケットの創造により、市況の影響に左右されにくい強固な収益基盤の構築に取り組んでまいります。

当社グループは、厳しい経営環境の中でも収益を確保できる強靱な企業体質の構築とグループ企業価値の最大化を図るべく、24号中期連結経営計画でテーマアップした経営課題の達成に向け一体となって取り組んでまいります。

そして、グループ経営理念である、お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(次期の見通し)

次期の業績予想につきましては、24号中期連結経営計画の確実な推進と効果の早期獲得、構造改革による強靱な利益構造への転換、環境変化に対応する緊急収益改善の推進、棚卸資産の在庫圧縮による戦略投資財源の確保に最大限注力することに加え、有形固定資産の減価償却方法を変更する影響も勘案して、現時点における業績見通しを、下記のとおり見込んでおります。

(億円)

	連結業績見通し	
	第2四半期(累計)	通期
売 上 高	2,840	6,000
営 業 利 益	40	130
経 常 利 益	30	140
当 期 純 利 益	10	135

なお、業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、主要市場（日本、アジア等）の経済状況及び製品需給の急激な変動、為替相場的大幅な変動、資本市場における相場的大幅な変

動などにより大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,942億円となりました。うち、流動資産は2,778億円であり、主な内容は、棚卸資産1,383億円であります。また、固定資産は4,160億円であり、主な内容是有形固定資産2,566億円であります。

当連結会計年度末における総負債は、5,149億円となりました。うち、流動負債は2,591億円であり、固定負債は2,558億円であります。

当連結会計年度末における純資産は、1,792億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失(△256億円)、減価償却費(309億円)、たな卸資産の減少(138億円)等があり、247億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(△226億円)等により、248億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの発行(150億円)、社債の発行(200億円)等により、201億円の収入となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額13億円及び株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額21億円等を加え、432億円となりました。

[財務指標の推移]

	平成25年3月期
自己資本比率(%)	24.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,349.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の配分につきましては、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としております。

内部留保資金につきましては、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、並び

に財務体質の強化に活用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、当期末の配当を1株につき5円とさせていただくことといたしました。この結果、通期では1株につき5円の配当となります。

次期の配当につきましては、業績の動向が不透明であることから、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 (グループ経営理念)

お客様中心主義に基づき、鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、お客様とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献します。

(グループ経営ビジョン)

1. 社員一人一人の力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮します。
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めます。
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指します。

当社グループの経営理念である「お客様中心主義」をさらに深化し、厳しい環境下においても収益を確保できるだけの強靱な企業体質を構築すべく、24号中期連結経営計画を策定いたしました。本中期連結経営計画は、経営統合によるシナジー創出目標年度である平成28年度を最終年度とし、平成25～26年度の前半2ヵ年を「企業基盤強化期間」と位置づけた4ヵ年の実行期間としております。

1. 24号中期連結経営計画の概要

低迷する足元の収益と厳しい市場環境が続く中で、当社グループは、グループ一体となって企業価値を創造すべく、コストダウンによる事業競争力強化、グローバル展開とコア製品のさらなる成長戦略展開による収益の多層化、お客様中心主義のさらなる深化による新たな市場の創造等を通じていかなる環境にも対応できる強靱な企業体質の構築を目指してまいります。これらの目標を実現するため、前中期連結経営計画において推進してまいりました各種プロジェクト活動等を踏襲しつつ、本中期連結経営計画において当社グループが推進すべき取り組みとして、以下の6項目を策定いたしました。

[24号中期連結経営計画の策定項目]

(1) 世界と戦える収益体質の追求

コア製品を中心とした高付加価値製品戦略によりマージンの拡大を図ると同時に、合理化・総コスト削減プロジェクト活動のさらなる深化等により、平成28年度時点において170億円のコストダウン（統合シナジーのコスト削減項目を含めると250億円）を図ります。また、生産負荷に応じた稼働調整の実施によるコストミニマム操業を志向し、ベース商品においても利益率を向上し、輸出で戦えるコスト水準の確保を目指します。

(2) コア製品戦略と新商品開発

お客様へのソリューション提案を通じて新たな市場を開拓することで、収益力のあるコア製品（ZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板）の多層化・販売比率向上を推進してまいります。

- ZAM：後処理レパートリーの拡充、二次加工品による新規分野への展開等により、国内生産7.5万t/月体制を構築します。また、ウィーリング・ニッシンでのZAM生産開始等により、10万t/月を目指します。
- 特殊鋼：呉製鉄所に導入する取鍋精錬炉を活用し、高纯净度鋼等の高機能商品の拡充により、当社グループ商品のマーケット拡大を図ります。また、海外において冷延事業化の検討を進め、成長する現地需要を捕捉します。

- S U S : エネルギー分野等をターゲットとした新機能開発と、建設中の周南新製鋼設備や衣浦のステッセルミルの活用等により、世界 No. 1 ブランドを確立します。
- カラー : 新意匠性や新機能を付与した材料の開発により、既存マーケットでの拡販と新たな市場創造を目指します。

(3) グローバル事業体制の構築

既存事業を核とした有機的な事業戦略と新しい事業展開により、成長する海外事業においてグループ事業領域と収益の拡大を目指します。

(4) 新規事業創出と市場展開

海外における新規事業の展開とともに、コア製品をはじめとする多彩な材料レパートリーと、グループが保有する加工・接合技術の掛け合わせにより、お客様に“うれしさ”を提供できる製品を開発してまいります。

(5) 強固な企業基盤の構築

社会や地球環境と調和した健全な発展の実現に向け、企業存続の原点となる強固な企業基盤を構築すべく、コンプライアンスの徹底、高品質の追求、環境保全活動の推進、安全・防災の徹底といった取り組みを進めてまいります。

(6) 中期連結経営計画の実現に向けた組織・体制及び効率的な人財活用と要員計画、及び人財育成

当社・日新・日金工の三社統合を実施し、グループ内の機能集約・再編等、一体化運営のためのグループ再構築を行います。係るグループ効率化を通じて、要員面ではシナジー290名の合理化を早期に達成し、企画系を中心とした150名の人材を、グローバル対応・新成長分野へ再配置いたします。

2. 経営統合シナジーの最大化

この度の経営統合による効果(シナジー)は、本中期連結経営計画において、当初想定を上回る135億円といたしました。また、シナジーの早期実現と新規シナジー創出によるさらなる上積みを図るため、当社に「シナジー最大化委員会」を設置いたしました。

昨年10月1日以降の統合組織の下、人と人との繋がりを一層強化することで、製造、販売等の各分野において、各種戦略の立案・遂行を通じたシナジーの最大化を図るべく、グループ一体となって全力で取り組んでまいります。

項 目	平成 28 年度
製造原価削減	80 億円
販 売 関 連	20 億円
海外事業関連	10 億円
そ の 他	25 億円
合 計	135 億円

3. 設備投資・投融資計画

合理化推進等による事業競争力強化のための投資と、グローバル体制構築やコア製品拡大といった品別成長戦略のための投資を実施することで収益体質を強化しつつ、投資の厳選と優先付けにより不要不急の投資を抑制することで、環境変化に柔軟に対応した投資を推進いたします。

[設備投資・投融資計画]

	平成 25～26 年度	平成 27～28 年度	4 年累計
設備投資・投融資(検収ベース)	940 億円	660 億円	1,600 億円
うち、成長戦略・合理化投資	(315 億円)	(80 億円)	(395 億円)
うち、シナジー獲得投資	(190 億円)	(75 億円)	(265 億円)

4. リスクシナリオへの対応

時々刻々と変化する環境下、本中期連結経営計画で想定するメインシナリオよりもさらに事業環境が悪化した場合においても最低限の利益と財務健全性を確保すべく、以下の対策を推進してまいります。

(1) 操 業 対 策 : 低負荷条件下でのコストミニマム操業

投資の抑制（単年度の連結フリー・キャッシュ・フロー黒字化の達成）

- （２） 固定費対策：年金制度改革を含む労務費の見直し
- （３） 資産構造対策：低負荷操業に見合う適正在庫レベルへの圧縮、投資有価証券・遊休資産の売却

５．連結財務目標

当社グループは、本中期連結経営計画に基づき、事業競争力強化施策により 170 億円、海外を含めた品種別成長戦略・新規事業展開により 160 億円、統合シナジーにより 135 億円の収益拡大を行い、平成 28 年度時点で連結経常利益 380 億円の確保を目指します。また、いかなるシナリオにおいても次の財務目標の達成を目指してまいります。

- （１） 連結当期純利益：平成 25 年度以降の黒字化
- （２） 連結フリー・キャッシュ・フロー：平成 25 年度以降、単年度での黒字確保
- （３） 連結純D/E レシオ：平成 28 年度時点で 1.0 以下の達成
- （４） 株主還元：安定配当及び連結業績に応じた適正な株主還元の実施

[経営指標（各年度左欄：メインシナリオ、右欄（ ）内：リスクシナリオ）]

	平成 26 年度 (企業基盤強化期間終了時)		平成 28 年度 (シナジー創出年度の最終目標)	
	メインシナリオ	リスクシナリオ	メインシナリオ	リスクシナリオ
売上高	5,950 億円	(5,800 億円)	6,350 億円	(6,050 億円)
経常利益	190 億円	(90 億円)	380 億円	(220 億円)
当期純利益	140 億円	(50 億円)	310 億円	(170 億円)
営業キャッシュ・フロー	470 億円	(400 億円)	600 億円	(460 億円)
総資産	6,950 億円	(6,850 億円)	7,100 億円	(6,900 億円)
純資産	2,020 億円	(1,930 億円)	2,420 億円	(2,140 億円)

当社グループは、本中期連結経営計画に基づく活動を通じて、素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	43,274
受取手形及び売掛金	74,397
有価証券	5,134
たな卸資産	138,320
繰延税金資産	1,577
その他	15,779
貸倒引当金	△680
流動資産合計	277,802
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	279,626
減価償却累計額	△201,413
建物及び構築物（純額）	78,212
機械装置及び運搬具	921,110
減価償却累計額	△825,842
機械装置及び運搬具（純額）	95,268
工具、器具及び備品	39,725
減価償却累計額	△36,335
工具、器具及び備品（純額）	3,390
土地	73,114
建設仮勘定	6,703
有形固定資産合計	256,689
無形固定資産	8,175
投資その他の資産	
投資有価証券	116,185
繰延税金資産	2,598
その他	33,189
貸倒引当金	△787
投資その他の資産合計	151,185
固定資産合計	416,051
繰延資産	
社債発行費	397
繰延資産合計	397
資産合計	694,250

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	81,234
短期借入金	106,744
コマーシャル・ペーパー	25,000
1年内償還予定の社債	10,000
環境対策引当金	67
災害損失引当金	140
その他	35,916
流動負債合計	259,103
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	91,816
繰延税金負債	11,407
退職給付引当金	35,859
役員退職慰労引当金	397
特別修繕引当金	13,124
環境対策引当金	393
その他	2,894
固定負債合計	255,893
負債合計	514,997
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	90,055
利益剰余金	49,797
自己株式	△8,732
株主資本合計	161,120
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15,366
繰延ヘッジ損益	385
土地再評価差額金	360
為替換算調整勘定	△5,305
その他の包括利益累計額合計	10,805
少数株主持分	7,327
純資産合計	179,253
負債純資産合計	694,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	518,981
売上原価	488,800
売上総利益	30,180
販売費及び一般管理費	47,014
営業損失(△)	△16,833
営業外収益	
受取利息	271
受取配当金	5,345
持分法による投資利益	3,362
為替差益	1,756
その他	1,107
営業外収益合計	11,843
営業外費用	
支払利息	5,740
退職給付費用	1,743
出向者労務費差額負担	1,587
その他	2,818
営業外費用合計	11,888
経常損失(△)	△16,878
特別利益	
固定資産売却益	54
負ののれん発生益	1,736
特別利益合計	1,791
特別損失	
固定資産除売却損	701
投資有価証券評価損	3,071
その他の投資評価損	2,391
退職給付費用	3,782
経営統合関連費用	512
その他	127
特別損失合計	10,586
税金等調整前当期純損失(△)	△25,674
法人税、住民税及び事業税	1,964
法人税等調整額	8,364
法人税等合計	10,328
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△36,003
少数株主利益	1,395
当期純損失(△)	△37,398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△36,003
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,672
繰延ヘッジ損益	235
為替換算調整勘定	2,236
持分法適用会社に対する持分相当額	5,072
その他	△41
その他の包括利益合計	16,175
包括利益	△19,827
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△21,547
少数株主に係る包括利益	1,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		79,913
当期変動額		
株式移転による増加		△49,913
当期変動額合計		△49,913
当期末残高		30,000
資本剰余金		
当期首残高		49,893
当期変動額		
株式移転による増加		40,162
当期変動額合計		40,162
当期末残高		90,055
利益剰余金		
当期首残高		88,577
当期変動額		
剰余金の配当		△1,358
当期純損失(△)		△37,398
その他		△22
当期変動額合計		△38,779
当期末残高		49,797
自己株式		
当期首残高		△26,444
当期変動額		
株式移転による増加		17,716
自己株式の取得		△4
当期変動額合計		17,711
当期末残高		△8,732
株主資本合計		
当期首残高		191,939
当期変動額		
株式移転による増加		7,965
剰余金の配当		△1,358
当期純損失(△)		△37,398
自己株式の取得		△4
その他		△22
当期変動額合計		△30,818
当期末残高		161,120

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6,718
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,648
当期変動額合計	8,648
当期末残高	15,366
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	319
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65
当期変動額合計	65
当期末残高	385
土地再評価差額金	
当期首残高	360
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	360
為替換算調整勘定	
当期首残高	△12,485
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,179
当期変動額合計	7,179
当期末残高	△5,305
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,087
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,893
当期変動額合計	15,893
当期末残高	10,805
少数株主持分	
当期首残高	6,633
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693
当期変動額合計	693
当期末残高	7,327

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計	
当期首残高	193,485
当期変動額	
株式移転による増加	7,965
剰余金の配当	△1,358
当期純損失(△)	△37,398
自己株式の取得	△4
その他	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,587
当期変動額合計	△14,231
当期末残高	179,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△25,674
減価償却費	30,921
減損損失	127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,213
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,350
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	422
持分法による投資損益 (△は益)	△3,362
受取利息及び受取配当金	△5,616
支払利息	5,740
有形固定資産除売却損益 (△は益)	646
売上債権の増減額 (△は増加)	12,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,455
その他	4,026
小計	25,497
利息及び配当金の受取額	6,823
利息の支払額	△5,753
法人税等の支払額	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△47
投資有価証券の売却による収入	1,356
関係会社株式の取得による支出	△354
関係会社株式の売却による収入	5,134
有形固定資産の取得による支出	△22,644
有形固定資産の売却による収入	1,005
その他	△9,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,192
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000
長期借入れによる収入	46,600
長期借入金の返済による支出	△46,276
社債の発行による収入	20,000
社債の償還による支出	△10,555
自己株式の取得による支出	△4
配当金の支払額	△1,361
その他	△1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,497
現金及び現金同等物の期首残高	18,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,354
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,182
現金及び現金同等物の期末残高	43,269

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲及び持分法の適用に関する事項)

当社は、平成 24 年 10 月 1 日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。なお、設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに、日本金属工業株式会社及び日金工商事株式会社を連結の範囲に含め、日金工鋼管株式会社、日金加工株式会社、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD、及び NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD. を持分法の適用範囲に含めております。

- (1) 連結子会社 (15 社) 日新製鋼(株)、日本金属工業(株)、日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、月星海運(株)、日金工商事(株)、日新工機(株)、新和企業(株)、月星商事(株)、ウィーリング・ニッシン, Inc、ニッシン・ホールディング, Inc.、ニッシン・スチール USA, LLC、ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC、ニッシン・フランス S. A.、エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited

なお、ニッシン・フランス S. A. 及びエヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited については、重要性が増したことから、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。

(2) 持分法適用会社 (30 社)

(イ) 非連結子会社 (12 社) 月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)ほか

(ロ) 関連会社 (18 社) 日本鐵板(株)、(株)カノークス、三晃金属工業(株)ほか

なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったサンウエーブ工業(株)については、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。また、当連結会計年度に他社との合併により消滅した関連会社 1 社を持分法の適用範囲から除外しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度は当社の第 1 期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業として判定される日新製鋼株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載いたします。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の国内連結子会社(一部を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ 408 百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1, 7 2 0. 2 9円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△ 3 9 3. 3 2円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
当期純損失 (△) (百万円)	△ 3 7, 3 9 8
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△ 3 7, 3 9 8
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9 5, 0 8 4

(重要な後発事象)

(日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社との合併及び当社の商号変更について)

当社は、平成 25 年 4 月 4 日開催の取締役会において、日新製鋼株式会社（以下「日新」という。）及び日本金属工業株式会社（以下「日金工」という。）の当社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結いたしました。

また、当社は、平成 25 年 6 月 25 日に開催予定の当社第 1 回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議いたしました。

1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成 24 年 10 月 1 日に共同株式移転の方法による持株会社として当社が設立され、日新と日金工の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、当社、日新、日金工の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、当社、日新及び日金工を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成 26 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を存続会社として日新及び日金工を吸収合併すること、並びに当社の商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定いたしました。

2. 本合併及び商号変更の要旨

(1) 本合併及び商号変更のスケジュール

- ・ 合併契約締結決議取締役会（日金工） 平成 25 年 4 月 2 日
- ・ 合併契約締結決議取締役会（当社及び日新） 平成 25 年 4 月 4 日
- ・ 商号変更決議取締役会（当社） 平成 25 年 4 月 4 日
- ・ 合併契約締結（3 社） 平成 25 年 4 月 4 日
- ・ 合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会（当社） 平成 25 年 6 月 25 日（予定）

・合併の効力発生日並びに商号変更日 平成26年4月1日(予定)

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、日新及び日金工において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、日新及び日金工を消滅会社とする吸収合併方式で、日新及び日金工は解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

日新及び日金工は当社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

(4) 新商号

日新製鋼株式会社(英文名:Nisshin Steel Co., Ltd.)

I. 平成24年度決算

1. 損益状況等

(億円)

	H24年度 (実績) a	H24年度 (前回予想) b	差異 a-b
売上高	5,189	5,200	▲ 11
営業利益	▲ 168	▲ 185	17
経常利益	▲ 168	▲ 220	52
当期純利益	▲ 373	▲ 440	67

在庫評価	▲ 80	▲ 100	20
経常利益<実力ベース>	▲ 88	▲ 120	32

(ステンレス業績・上記の内数)

経常利益	▲ 40	▲ 80	40
------	------	------	----

在庫評価	▲ 25	▲ 35	10
経常利益<実力ベース>	▲ 15	▲ 45	30

2. 諸元

	H24年度 (実績) a	H24年度 (前回予想) b	差異 a-b
粗鋼生産量 (万トン)	390	389	1
うちステンレス	62	62	0
販売数量 (万トン)	363	365	▲ 2
うちステンレス	53	52	1
鋼材平均単価 (千円/トン)	113	112	1
輸出比率 (金額ベース, %)	15	15	0
輸出為替レート (円/ドル)	83	82	1

3. 経常利益差異内訳

①H24年度通期(前回予想) 対 H24年度通期(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H24年度通期(前回予想)	▲ 220	変動要因	▲ 80
変動要因			
販売関連	20	輸出為替差 10、数量構成差 10	10
購買関連	▲ 25	輸入為替差 ▲25	0
コスト改善等	22	合理化等	18
子会社等	15	持分 12	2
在庫評価	20	▲100→▲80(内ステンレス▲35→▲25)	10
計	52		40
H24年度通期(実績)	▲ 168		▲ 40

輸出為替レート(82→83円/\$) FeNi(8.0→8.0\$/Lb) FeCr(129.3→129.3¢/Lb)

4. 株主還元

足下の収益状況は厳しいが、安定的な配当を念頭に、期末配当を
1株当たり5.0円(年間5.0円)実施

5. 財政状況等

①貸借対照表 (H25年3月末)

(億円)

		日新連結	
		対H24/3末	
現預金	432	399	216
売上債権	743	754	▲ 48
たな卸資産	1,383	1,177	▲ 145
その他流動資産	218	287	110
有形・無形固定資産	2,648	2,261	▲ 66
投資等	1,515	1,889	429
資産合計	6,942	6,770	496

		日新連結	
		対H24/3末	
有利子負債	3,335	3,301	621
その他の負債	1,814	1,652	▲ 6
負債合計	5,149	4,954	614
資本金・資本剰余金	1,200	1,114	▲ 183
利益剰余金	497	534	▲ 351
自己株式	▲ 87	—	264
その他の			
包括利益累計額	108	94	145
少数株主持分	73	73	6
純資産合計	1,792	1,816	▲ 118
負債・純資産合計	6,942	6,770	496

②キャッシュ・フロー

(億円)

	H24年度	主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	247	税引前純利益 ▲ 256
		減価償却費 309
		たな卸資産の減少 138
		売上債権減少 127
		仕入債務減少 ▲ 104
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 248	有形固定資産取得 ▲ 226
財務活動による キャッシュ・フロー	201	有利子負債増加 225
		配当金支払 ▲ 13
現金及び現金 同等物の期末残高	432	

Ⅱ. 平成25年度業績予想

1. 損益状況等

(億円)

	H25年度 (予想)		H24年度 (実績)		差異	
	上期 a	b	下期 c	d	a-c	b-d
売 上 高	2,840	6,000	2,720	5,189	120	811
営業利益	40	130	▲ 86	▲ 168	126	298
経常利益	30	140	▲ 96	▲ 168	126	308
当期純利益	10	135	▲ 266	▲ 373	276	508

在庫評価	40	60	▲ 25	▲ 80	65	140
経常利益<実力ベース>	▲ 10	80	▲ 71	▲ 88	61	168

(ステンレス業績・上記の内数)

経常利益	5	65	▲ 50	▲ 40	55	105
------	---	----	------	------	----	-----

在庫評価	15	25	▲ 5	▲ 25	20	50
経常利益<実力ベース>	▲ 10	40	▲ 45	▲ 15	35	55

2. 経常利益差異内訳

①H24年度下期（実績） 対 H25年度上期（予想）

(億円) (内ステンレス)

H24年度下期(実績)		▲ 96	変動要因	▲ 50
変動要因	販売関連	100	価格差 35、輸出為替差 55、数量構成差 10	70
	購買関連	▲ 130	鉄鉱石 ▲5、石炭 5、ニッケル原料 15、輸入為替差 ▲145	▲ 50
	コスト改善等	81	減価償却方法変更 37、緊急収益対策 10、合理化他	5
	子会社等	10	持分 10	10
	在庫評価	65	▲25→40(内ステンレス ▲5→15)	20
計		126		55
H25年度上期(予想)		30		5

輸出為替レート(87→100円/\$) FeNi(7.6→7.5\$/Lb) FeCr(125.5→120.5 ¢ /Lb)

②H24年度通期（実績） 対 H25年度通期（予想）

(億円) (内ステンレス)

H24年度通期(実績)		▲ 223	※1 日新製鋼HD(連結) ▲168 + 日金工H24/上期 ▲55 = ▲223	▲ 95
変動要因	販売関連	310	価格差 125、輸出為替差 145、数量構成差 40	180
	購買関連	▲ 275	鉄鉱石 5、石炭 65、ニッケル原料 55、輸入為替差 ▲405	▲ 115
	コスト改善等	173	減価償却方法変更 75、緊急収益対策 30、合理化他	30
	子会社等	10	持分 10	10
	在庫評価	145	▲85→60(内ステンレス ▲30→25)	55
計		363	※2 H24/上期には日金工分(▲5)を含む	160
H25年度通期(予想)		140		65

輸出為替レート(83→100円/\$) FeNi(8.0→7.2\$/Lb) FeCr(129.3→120.5 ¢ /Lb)

〔参考〕設備投資・減価償却費及び有利子負債・ネットD／Eレシオ

①設備投資（検収ベース）・減価償却費

(億円)

	H24年度
設備投資額（有形のみ）	215
減価償却費	309

②有利子負債・ネットD／Eレシオ

	H25/3末
手許預金(億円)	432
有利子負債(億円)	3,335
ネットD／Eレシオ	1.69
〃（格付ベース）※	1.35

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本金性が認められるハイブリッド証券
（利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債＜劣後特約付・適格機関投資家限定＞）
500億円について、その50%を資本とみなした場合のネットD／Eレシオ

以上